

シーレーン沿岸国との海洋産業協力の深化に関する研究会 ご報告

2018年12月13日

1. 研究会の趣旨

我が国の経済活動は、99.6%以上を占める外航海運によって支えられており、経済安全保障の観点から安定的な海上輸送ルートを確認することは、海洋政策における重要な課題の一つである。第3期海洋基本計画においても、「海上輸送ルートの確保に向けては、シーレーン沿岸国等の主要な港湾の運営への参画のみならず、港湾拠点の後背地の都市基盤・産業基盤、それらを結ぶ交通基盤の整備等も視野に入れた戦略的な取組が重要」としている。また、同基本計画では、経済安全保障に係る取り組みは、海洋の安全保障を補強し支えるものとして重要視しており、これらを包含する「総合的な海洋の安全保障」として様々な取り組みを検討していくこととしている。

その一環として、総合海洋政策本部参与会議において「シーレーン沿岸国との海洋産業協力の深化に関する研究会」を設置することとされた。本研究会では、シーレーン沿岸国との間において、港湾をはじめとする海洋を介在する分野の産業協力を深化させ、我が国の経済にとって重要なシーレーンの確保に寄与するための方策について検討を行う。

2. 検討テーマ及び論点

本研究会では、主な検討テーマ及び論点として、下記に掲げる項目に関して意見交換を進めていくこととする。経済安全保障を確実なものとするためには、諸外国との間で民間レベルでの良好な関係を構築することが重要であり、各項目に示す民間での相互連携方策について検討することが重要である。また、本研究会では、各項目の取り組みが我が国の経済安全保障に与える影響という点に加え、我が国の政治経済の今後の状況、外交関係への寄与といった観点からも意見交換されることが望まれる。

なお、本年度の検討に際しては、対象とすべき地域や分野が広範にわたることから、地域や分野について優先順位をつけて重点化して検討を進めることとする。カバーしきれない部分について、次年度以降に継続して検討を行う場合もあり得る。

また、本研究会の検討に際しては、既に関係府省や関係機関、民間企業等において本研究会の趣旨と共通する調査や事業の組成等について検討を行っている場合が多々存在することが想定されることから、これらの情報や検討の成果を積極的に活用し、本研究会における検討を効果的に行えるよう努める。

(1) 検討の対象とすべきシーレーン及び対象沿岸国について考え方の整理

- ・インド太平洋海域沿岸、その他地域におけるシーレーンの現状把握（インド太平洋戦略における考え方の把握を含む）
- ・各シーレーンの重要度の整理及び当面の検討対象の抽出
例）マ・シ海峡、インド東岸、ミャンマー南部、ベトナム（ホーチミン、ダナン等）

(2) 対象シーレーン沿岸国との産業協力を拡大するための協力テーマ・分野の検討

- ・現在進行中あるいは計画中的具体的なプロジェクトの現状把握

- ・対象各国との間で互恵関係の構築に資する協力分野やプロジェクトの検討
 - ・対象国毎に、我が国の海洋産業におけるニーズや、我が国の産業が提供できる技術・サービス等のシーズの観点からの整理・考察（他国との競合関係や対策を含む）
 - 例）石油・ガス、港湾運営、海運、資源備蓄、養殖業、後背地の都市整備
- (3) 海洋産業協力を拡大していくために障害となっている課題
- 例）情報・案件発掘、案件形成におけるカントリーリスク、ファイナンス
- (4) 民間事業者の海外事業活動（輸出・投資案件を含む）を支援していくためのツールの全体像・有効策及び不足している点
- (5) インフラ整備（ハード）のみならず、ソフト（運営・メンテナンス業務（O&M））による参画の可能性
- (6) 人材交流を通じた産業協力の可能性
- (7) 以上の整理を踏まえたプロジェクトの具体的な事業構想、ロードマップ
- ・メインプレーヤーとなる者
 - 例）相手国政府機関等への支援、民間事業者の海外事業活動、独立行政法人の参入等を含む民間事業活動の支援の可能性。参加する各機関の役割分担。
 - ・参加する各機関の役割分担、資金計画
- (8) 政府に求められる役割
- (9) 将来の本研究会の出口戦略について（プロジェクト推進体制）[高島主査試案]
- ・我が国の経済安全保障の構築のためには、諸外国との間で官民一体となって互恵的・戦略的・持続的な活動を展開する必要がある。また、具体的なプロジェクトの実施に際しては、既存関係機関との関係や官民の責任分担のあり方にも留意しつつ、責任と司令塔機能を有する体制の下で関係機関の連携や長期的視点に立ってプロジェクトの進捗を把握することが望まれる。そのための体制の準備として、例えば、総合海洋政策推進本部参与会議との連携の下、民間企業等プロジェクト参加者が参加するプラットフォーム等を設置する考え方も一つではないか。

3. 参加者の実績

- 高島参与（主査）、尾形参与、杉本参与、水本参与（第2回のみ）
- 事務局、主査のスタッフ、関係府省等

4. スケジュール予定 ※今後、議題の追加の可能性あり。

＜第1回会合＞11月5日：論点整理

＜第2回会合＞11月28日：

- ・ベトナムにおける経済協力の概要・国別開発協力方針について
- ・ベトナムのチャーバイ港の運営事業について
- ・マラッカ・シンガポール海峡への取組状況について

＜第3回会合＞1月18日：

- ・ミャンマーにおける経済協力の概要・国別開発協力方針について
- ・ミャンマーの港湾（ダウエイ等）の運営事業者等へのヒアリング
- ・ベトナムのラックフェン港の運営事業について
- ・LNGバンカリング基地等の取組について

＜第4回会合＞2月前半：

- ・インドにおける経済協力の概要・国別開発協力方針について
- ・インドの港湾の運営事業者等へのヒアリング
- ・港湾運営技術の最新動向について

＜第5回会合＞2月後半：

- ・海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律等に基づく、独法等の今後の海外事業展開について
- ・報告書取りまとめに向けた準備

＜第6回会合＞3月：

- ・報告書取りまとめ

海洋資源開発技術プラットフォーム ご報告

メタンハイドレートや海底熱水鉱床の海洋資源開発の実現は、我が国の海洋産業の発展に大いに寄与するものであり、そのためには造船・舶用工業、海洋エンジニアリング、機器製造、海運・海洋サービス等の海洋産業と資源開発会社の連携強化による、オールジャパン体制での技術開発・活用に向けた取り組みが重要となります。

そこで、これらの企業が一堂に会し交流を深め、資源開発プロジェクトの現状、将来見通し、必要となる技術、新技術の利用可能性、取り組むべき研究開発課題等、海洋資源開発に関する様々な技術情報について共有する「海洋資源開発技術プラットフォーム」をこれまでに、3回開催しています。

<開催実績>

- 第1回会合：2017年6月7日（水） 参加者 188名
 - ・海洋資源開発の最前線（総合編、技術編）

- 第2回会合：2018年2月2日（金） 参加者 213名
 - ・海洋資源開発の最前線（メタンハイドレート開発編、海底熱水鉱床開発編）

- 第3回会合：2018年10月5日（金） 参加者 241名
 - ・海洋資源開発の最前線～民間企業の参画可能性を探る～
 - ・民間企業の技術交流

<今後の予定>

- ・第4回会合の開催については、2019年春以降を予定。
- ・第3回会合のアンケート結果等を踏まえ、具体的な講演内容について調整中。